

企業名：関電工 (KANDENKO)

レポート名： 統合報告書 2022

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

統合報告書 2022 年において、関電工が目指している将来の姿は主に社長メッセージ(p11～14)、2021－2023 年度中期経営計画(p19－20)とサステナビリティマネジメント (p41～44)という3つのところに明確に説明された。

具体的に、まず社長メッセージ(p11～14)から、今後関電工の目指したいのは脱炭素・レジリエンス社会の実現に貢献する「グリーンイノベーション企業」明言された。また、「グリーンイノベーション企業」を達成するために「ESG 経営」を推進することもはっきり述べられた。

次に、2021－2023 年度中期経営計画(p19－20)においては、図表を用いてグリーンイノベーション企業の説明、ESG 経営推進の「生産性革新」「総合力発揮による収益基盤の再構築」「将来の成長基盤強化」「健全な経営活動の推進」「ひといち力の向上」という5つの重点方針、加えてそれぞれの重点方針の具体的な内容を全て分かりやすくまとめることができた。ひと目だけで同社の目指したいことが全部理解できるため、この中期経営計画の説明が非常に良かったと言える。

サステナビリティマネジメント(p41－44)においても、「『グリーンイノベーション企業』を目指しています」と ESG 経営推進の5つの重点方針も再度明言された。更に関電工が注力すべきの「安全で快適な社会インフラの維持・構築」、「脱炭素社会への貢献」「イノベーションの推進」、「ひといち力(人材力)の向上」と「健全な経営基盤の強化」という5つのマテリアリティもこのパートでブレイクダウンされ、それぞれのマテリアリティに対して同社における具体的な取り組みも詳しく紹介された。

統合報告書の最初の各ページから同社の目指したい目標を掲げて、その次も目指したい目標を中期経営計画とマネジメントで再度明言され、具体的な内容にブレイクダウンと自社における詳細取り組みに紹介していき、統合報告書全体の統一性があって、とても良かった説明構成である。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

関電工の競争優位性は、社是・経営理念・企業行動憲章(p3)、価値創造の軌跡(p15～16)、から読み取ることができる。

具体的には、社是・経営理念・企業行動憲章(p3)において、関電工は「日本最大級の総合設備企業」と述べ、「日本の金融・経済の中心である東京・丸の内エリア。この場所を空から見渡してみれば、ほとんどのビルの建設に当社が携わっています」「全国各地で電気・通

信・空調衛生などあらゆる建築設備に関し、企画から設計、施工、メンテナンス、更にはその後のリニューアルに至るまで、一貫したエンジニアリング事業を展開しています」という情報を記した。たった4行しかないが、関電工の競争優位性が十分伝わったと言える。

価値創造の軌跡(p15~16)において、関電工の創立年である1944年から2021年までの歩みが述べられており、同社が成し遂げた成果を理解できた。東京タワー、国内初の超高層ビルである霞が関ビルディング、東京スカイツリー、国立競技場といった関電工はこれまで施工を行った有名なインフレを紹介された。それによって読み手も同社の競争優位性について実感を持つこともできるため、これはとても良いアピールだと言える。

関電工は長い歴史があり、電気工事、情報通信工事などの生産段階からメンテナンス及びその後のリニューアル段階に至るまで、様々な顧客に設備を提案できるため、社会において非常に重要な役割を果たしている。だから、以上に述べた情報だけであっても同社の競争優位性を十分アピールできたと思っている。

しかしながら、もし「ほとんどのビル」の代わりに具体的に市場のシェアをどのくらい占めているのかといった具体的な数字を挙げたり、そして関電工しか提供できない技術を簡単に紹介したりすれば、関電工の現在の優位性がより分かりやすく説明され、説得力もアップできるのではなかろうか。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

関電工の競争優位性に持続性があるかどうかは、価値創造実現のための基盤強化(p25~)とサステナビリティ(p41~)から読み取ることができる。具体的に、関電工は環境の持続するための取り組みと企業として事業を継続するための取り組みに分けられた。

まず、環境の持続するための取り組みについては、統合報告書のp45~50で、関電工環境基本方針だけでなく、実際に行っている具体的な取り組みもここで詳しく紹介された。

「ZEB Oriented」の評価基準を達成したり、数多くの太陽光発電システムや風力発電システムの設計・施工に携わったり、再生可能エネルギーによる発電事業も行ったり、新潟県中魚沼郡津南町における上結東水力発電所の運転も開始したりしており、しっかり実績を残していることが理解できた。

企業として事業を継続するための取り組みについては、主に研究開発活動(p33~p36)、将来の成長基盤強化への取り組み(p37~p38)、生産性革新への取り組み(p39~40)というところで詳しく紹介された。

研究開発活動(p33~p36)において、研究所に電子顕微鏡やX線検査装置、大電流発生装置など様々な先進な設備の設置、電設資機材運搬ロボットの開発促進、感電事故を防止して作業安全の充実するために三和電気計器株式会社と共同する「接近センサ」の開発、非開削で埋設配管工事を行う小口径カーブ配管工法の開発・活用など、様々な活動を紹介された。これらの具体的な取り組みを見て、関電工は研究開発活動に多くの力を入れていることが理解できた。

更に、将来の成長基盤強化への取り組み (p37~38) において、関電工の 5G ネットワーク、EV 充電スタンドや地域マイクログリッド構築への取り組みや、生産性革新への取り組み (p39~40) において生産現場の作業効率を向上させるためのプレハブ化工法の導入、「現場支援システム」の開発、同社が開発した測定記録支援システム「BLuE」が経済産業大臣賞の受賞など、様々な活動や実績を紹介し、関電工の競争優位性持続性をうまくアピールすることができたと言える。

以上の環境の持続するための取り組みや企業の事業を継続する取り組み以外、統合報告書も関電工の防災・災害復興への取り組みも色々紹介した。具体的に、関電工は BCP 用の接続盤につなぐだけでコンセントから給電をすることが可能となるシステムを現在の千葉・茨城・静岡県内の 3 事業所だけではなく、他の配電事業所にも拡大していき、電力の安定供給を支えるようになるために取り組んでいる。日本は自然災害が多い国であるため、関電工のそのような取り組みは非常に重要であるのではなかろうか。

総合的に見ると、統合報告書 2022 は関電工の将来に向けた様々な取り組みやそれらの取り組みの実績も紹介できて、競争優位性の持続性をよく伝わったと言える。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

関電工の人的資本への投資は、主に従業員への取り組み (p53~56) から読み取ることができる。

従業員への取り組み (p53~56) において、関電工の人材育成基本方針、人材育成の取組骨子と目指す人材の姿について説明された。人材育成の取組骨子に更に焦点を当てると、同社は現在職場での仕事を通じた指導・教育である OJT (On the Job Training) 研修や専門知識・スキルの教育である研修を行っており、資格取得等、社員のスキルアップ支援の活動として、社内講習会の開催、通信教育及び社外講習会費用や受験費用の会社負担などのバックアップを行っている自己啓発の制度も実施している。更に、関電工も下位者が遠慮するなく上位者に自分の意見を言い出せる職場の雰囲気を作ろうとしたり、働き方・休み方を改革し、職場のダイバシティーや女性の活躍を推進したりして、働きやすい会社を作り出そうと努力している。テレワーク制度、家族参観日「関電工 SunSun スクール」、介護に関する情報発信、障がい者の雇用促進など、実際関電工が行っている具体的な取り組みも p56 に詳しく紹介された。

統合報告書 2022 に説明されたそれらの情報により、関電工の人材育成の各制度がかなり充実していると分かった。関電工の従業員の各取り組みを考慮した上で、働きやすい環境において働けるとともに、研修、特に専門研修を通じて様々な専門知識を学んだり、OJT 研修制度を通じて先輩からの経験も学んだりして自身のスキルアップを期待できるため、関電工で自身の人的資本の価値向上を達成できると感じた。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

ここでは、上記の 1~4 で指摘した点も踏まえて、関電工の統合報告書 2022 を評価していく。

- ・ 形式について

総合的に、関電工の統合報告書 2022 の構造がとてもわかり易く、図表も適切に用いられている。特に見出しの言葉選びが非常に上手だと思う。例えば、社長メッセージのところに、「グリーンイノベーション企業を目指して」という文を見出しにしたおかげで、読み手が関電工の目指している将来の姿は「グリーンイノベーション企業」だとすぐ理解できて、その姿をより詳しく知りたかったらそこをしっかりと読めばいいとすぐわかった。また、統合報告書 2022 の中では様々な専門用語を使ったが、しっかりその言葉の説明も付けた点も良かったと思う。

改善余地については、詳細なところであるが、p51 に「BCP 対策」と書いてあるが、BCP とは何かは説明がなかった。そこに BCP の説明を加えたら、より分かりやすくなると思う。

- ・ 内容について

総合的に、関電工の統合報告書 2022 はよくできていると思う。以上の 1 においても述べたように、同社の目指す将来の姿は首尾一貫しており、そして同社の競争優位性や競争優位性の持続性を十分伝わったと思う。統合報告書 2021[2]と比較して、2022 年度版の中では「将来の成長基盤強化への取り組み」、「生産性革新への取り組み」、「サステナビリティマネジメント」の詳しい紹介を追加されて、それによって、読み手が関電工の将来性・成長性をより詳しく想像できると思う。

しかしながら、統合報告には以下の 2 つの改善余地があると思う

1 つ目は関電工の競争優位性のアピール方法である。上記の 2 のところでも述べたように、関電工の具体的な市場シェアのデータや関電工しか提供できない技術・サービスを追加すれば、同社の競争優位性をより良く読み手に伝えるのではないかと考えられる。

2 つ目は関電工の従業員への取り組みの「自己啓発」のところである。実際この制度を利用している従業員が何人いるか、自己啓発制度を利用して資格が取れた従業員数はどれくらいなのか、などの詳細なデータを追加し、関電工の人材育成制度の効果もアピールしたほうが、同社の魅力を読み手により詳しく伝わるのではないかと考えている。

参考文献：

[1] 関電工 統合報告書 2022 <https://www.kandenko.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/12/20221201reporty0qc8pmm0altg6j37pk.pdf>

[2] 関電工 統合報告書 2021 https://www.kandenko.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/11/2021j_INTEGRATED-REPORTy4qtkthw4dih5wuty3uv.pdf